

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成21年8月13日

**【四半期会計期間】** 第157期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** 倉庫精練株式会社

**【英訳名】** SOKO SEIREN Co.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長 高 昭 夫

**【本店の所在の場所】** 石川県金沢市玉鉾4丁目111番地

**【電話番号】** (076)291-3811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 森 野 宏 司

**【最寄りの連絡場所】** 石川県金沢市玉鉾4丁目111番地

**【電話番号】** (076)291-3811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 森 野 宏 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第156期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第157期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第156期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,112,168	1,502,861	7,316,999
経常利益又は経常損失( ) (千円)	24,596	71,979	292,242
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	13,917	73,242	808,902
純資産額 (千円)	3,794,151	2,805,524	2,851,802
総資産額 (千円)	7,300,315	5,806,353	6,044,676
1株当たり純資産額 (円)	370.71	272.91	277.51
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (円)	1.38	7.26	80.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.3	47.4	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,494	81,290	170,670
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,518	131,539	204,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,139	67,570	323,402
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	683,435	430,816	548,635
従業員数 (人)	451	405	408

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第156期及び第157期第1四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第156期第1四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	405
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	256
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごと、品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品 種 別		生 産 高 (千m)	前年同四半期比 (%)
織 維 事 業	織 物	化 織	3,644	42.9
		合 織	2,547	24.2
	編 物		2,409	24.2
合 計			8,602	33.4

(注) 製品販売部門の加工数量を加えております。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごと、品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品 種 別		受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
織 維 事 業	織 物	化 織	330,148	26.6	44,148	39.3
		合 織	311,982	32.3	118,848	34.1
	編 物		517,400	23.9	161,983	25.2
その他の事業			79,402	42.2	50,979	38.1
合 計			1,238,934	28.3	375,960	25.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製品販売部門の加工料相当分を加えております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごと、事業部門別、品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	部 門	品 種 別		販 売 高 (千円)	前年同四半期比 (%)
織 維 事 業	委託加工部門	織 物	化 織	302,202	34.8
			合 織	228,348	17.9
		編 物		489,475	21.2
		計		1,020,025	25.1
	販 売 部 門			404,905	30.0
そ の 他			23,475	21.9	
織 維 事 業 合 計				1,448,407	26.1
その他の事業			54,454	64.3	
合 計				1,502,861	28.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
旭化成せんい株式会社	337,806	16.0	210,172	14.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、当社100%連結子会社である株式会社ソーコゴーセンを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結し、平成21年10月1日に合併する予定であります。

### (1)合併の目的

株式会社ソーコゴーセンは、合成繊維織物の染色加工を主体とした、当社100%出資の連結子会社であります。このたび、グループの経営資源の集中と経営の効率化を図るべく、同社を吸収合併することといたしました。本合併により、株式会社ソーコゴーセンが行ってきた事業につきましては、当社が引き継ぎ、業務効率の改善と経費削減、保有資産の管理を効率化することを目的としています。また本合併を契機に、グループ全体の基盤強化を図るとともに、当社グループのさらなる企業価値の向上を進めてまいり所存であります。

### (2)合併の要旨

合併の日程 平成21年5月15日 両社取締役会決議 合併契約書締結  
平成21年10月1日 合併期日（効力発生日）

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社ソーコゴーセンにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行なうものであります。

#### 企業結合の法的形式

倉庫精練株式会社を存続会社、株式会社ソーコゴーセンを消滅会社とする吸収合併となります。

#### 合併比率

株式会社ソーコゴーセンは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払は行いません。

#### 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する会計処理を適用する予定であります。

### (3)当該合併の相手会社の概要(平成21年3月31日現在)

商号	株式会社ソーコゴーセン
主な事業内容	合成繊維製品の染色加工
設立年月日	平成8年11月12日
本社所在地	石川県金沢市古府町南459番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長高 昭夫
資本金	20百万円
発行済株式総数	400株
純資産	108百万円
総資産	126百万円
決算期	3月31日
従業員数	66名
主要取引先	東レ株式会社 旭化成せんい株式会社

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な金融不安による景気後退の影響を受け、輸出関連企業をはじめとして企業収益は著しく減少し、雇用の悪化や個人消費の低迷等により、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、コスト削減、製品の高出加価値化に努めましたが、表立った効果を示せず、売上の減少をカバーするに至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は15億2百万円(前年同四半期比28.8%減)、経常損失は71百万円(前年同四半期比96百万円の減益)、四半期純損失は73百万円(前年同四半期比87百万円の減益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 繊維事業

委託加工部門においては、衣料品の国内需要の低迷と、円高の影響から衣料の輸出指図が大きく減少し、自動車の販売不振から車輻シート材は落ち込みが続き、売上高は10億20百万円(前年同四半期比25.1%減)となりました。

製品販売部門においては、産業資材は、印刷基布が需要の低迷・在庫調整から売上高は減少し、また、衣料関係においても国内需要の低迷が直撃し、全体に不振に終わりました。その結果、売上高は4億4百万円(前年同四半期比30.0%減)にとどまりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は、保管料収入を含めて14億48百万円(前年同四半期比26.1%減)、営業損失は89百万円(前年同四半期比79百万円の減益)となりました。

#### その他の事業

内装業については、国内景気の落ち込みから、住宅に対する投資意欲の低下による影響を受け、また機械製造・修理事業においては、繊維事業同様厳しい環境のなか、固定費の削減および外注の内製化に努めてきましたが、苦戦を強いられました。以上の結果、その他の事業における売上高は54百万円(前年同四半期比64.3%減)、営業損失は5百万円(前年同四半期比14百万円の減益)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、26億80百万円で、前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少しました。これは、現金及び預金が1億17百万円、受取手形及び売掛金が1億2百万円とそれぞれ減少したことが主な要因です。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は31億25百万円で、前連結会計年度末に比べ20百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産では、機械装置等の減価償却費等で78百万円の減少、投資その他の資産では、投資有価証券の時価評価額の変動により46百万円の増加となったことがあげられます。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は16億54百万円で、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が91百万円、その他流動負債が1億1百万円といずれも減少したことがあげられます。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は13億46百万円で、前連結会計年度末に比べ44百万円増加しました。これは、長期借入金が24百万円増加したことが主な要因です。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は28億5百万円で、前連結会計年度末に比べ46百万円減少しました。これは、利益剰余金が73百万円減少したことが主な要因です。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは81百万円の収入となり、前年同四半期と比べ0百万円の収入の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失70百万円や、仕入債務41百万円の減少等があったものの、非資金取引である減価償却費96百万円、売上債権1億2百万円の減少等があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億31百万円の支出となり、前年同四半期と比べ25百万円の支出の増加となりました。主な要因は、1億19百万円の有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは67百万円の支出となり、前年同四半期と比べ1億76百万円の支出の増加となりました。主な要因は、長期借入金の純増加額53百万円があったものの、1億20百万円の短期借入金の返済による支出等があったためです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4億30百万円となり、前年同四半期末と比べ2億52百万円の支出の増加となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は8,970千円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	10,120,000	10,120,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		10,120		506,000		130,686

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,027,000	10,027	同上
単元未満株式	普通株式 54,000		単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		10,027	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	金沢市玉鉾4-111	28,000		28,000	0.28
(相互保有株式) 株式会社キョクソー	白山市八田町29	11,000		11,000	0.11
計		39,000		39,000	0.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	108	106	106
最低(円)	69	98	91

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年度4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	523,816	641,635
受取手形及び売掛金	1,329,299	1,432,218
商品及び製品	214,194	227,594
仕掛品	140,330	149,200
原材料及び貯蔵品	307,571	293,093
その他	179,729	169,545
貸倒引当金	14,011	15,005
流動資産合計	2,680,930	2,898,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,159,490	1,180,295
機械装置及び運搬具(純額)	904,310	965,785
その他(純額)	239,084	235,537
有形固定資産合計	1 2,302,885	1 2,381,617
無形固定資産		
投資その他の資産	8,611	8,346
投資有価証券	728,101	681,858
その他	85,824	74,571
投資その他の資産合計	813,926	756,429
固定資産合計	3,125,423	3,146,393
資産合計	5,806,353	6,044,676

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,796	1,123,722
短期借入金	201,200	293,000
未払法人税等	3,160	4,485
賞与引当金	25,860	25,895
その他	342,180	443,575
流動負債合計	1,654,197	1,890,678
固定負債		
長期借入金	281,800	257,000
退職給付引当金	828,563	826,204
役員退職慰労引当金	37,453	38,605
負ののれん	10,555	10,784
その他	188,258	169,601
固定負債合計	1,346,631	1,302,195
負債合計	3,000,829	3,192,874
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,931,972	2,005,214
自己株式	5,578	5,578
株主資本合計	2,563,080	2,636,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,097	163,240
評価・換算差額等合計	190,097	163,240
少数株主持分	52,346	52,238
純資産合計	2,805,524	2,851,802
負債純資産合計	5,806,353	6,044,676

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,112,168	1,502,861
売上原価	1,928,693	1,434,762
売上総利益	183,474	68,099
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 189,243	<sup>1</sup> 170,109
営業損失( )	5,769	102,009
営業外収益		
受取利息	477	193
受取配当金	6,806	5,496
受取賃貸料	27,353	26,828
持分法による投資利益	-	1,244
その他	7,303	10,468
営業外収益合計	41,940	44,231
営業外費用		
支払利息	1,201	2,477
持分法による投資損失	2,408	-
賃貸費用	6,229	9,600
その他	1,735	2,122
営業外費用合計	11,575	14,200
経常利益又は経常損失( )	24,596	71,979
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,210
特別利益合計	-	1,210
特別損失		
固定資産処分損	1,475	222
特別損失合計	1,475	222
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	23,121	70,990
法人税等	6,887	1,591
少数株主利益	2,316	660
四半期純利益又は四半期純損失( )	13,917	73,242

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	23,121	70,990
減価償却費	98,641	96,683
持分法による投資損益( は益)	2,408	1,244
有形固定資産処分損益( は益)	1,475	222
その他の償却額	7	16
退職給付引当金の増減額( は減少)	75,424	2,359
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,224	1,151
賞与引当金の増減額( は減少)	10,370	35
貸倒引当金の増減額( は減少)	182	994
受取利息及び受取配当金	7,283	5,689
支払利息	1,201	2,477
売上債権の増減額( は増加)	21,735	102,918
たな卸資産の増減額( は増加)	31,758	7,793
仕入債務の増減額( は減少)	79,404	41,925
その他の資産の増減額( は増加)	8,573	9,274
その他の負債の増減額( は減少)	13,746	13
小計	81,864	81,119
利息及び配当金の受取額	7,283	5,689
利息の支払額	1,304	2,077
法人税等の支払額	7,349	3,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,494	81,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	108,541	119,248
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,234	2,069
その他の支出	1,260	14,361
その他の収入	48	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,518	131,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	160,000	120,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	-	47,000
配当金の支払額	30,290	-
少数株主への配当金の支払額	570	570
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,139	67,570
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	83,115	117,819
現金及び現金同等物の期首残高	600,320	548,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 683,435	1 430,816

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,819,166千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,727,369千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与・賞与等                    95,191千円 退職給付費用                    5,829千円 役員退職慰労引当額              1,224千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与・賞与等                    82,130千円 退職給付費用                    8,383千円 役員退職慰労引当額              1,413千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金                    776,435千円 預入期間が3か月超の定期預金      93,000＃ 現金及び現金同等物                  683,435千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金                    523,816千円 預入期間が3か月超の定期預金      93,000＃ 現金及び現金同等物                  430,816千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,868

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	繊維事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,959,763	152,405	2,112,168		2,112,168
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		22,415	22,415	(22,415)	
計	1,959,763	174,820	2,134,584	(22,415)	2,112,168
営業利益又は営業損失( )	10,067	8,396	1,670	(4,098)	5,769

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 繊維事業.....各種繊維製品の染色加工及び製造販売

(2) その他の事業.....各種機械の製造販売及び内装業等の繊維事業以外の事業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	繊維事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,448,407	54,454	1,502,861		1,502,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		33,604	33,604	(33,604)	
計	1,448,407	88,058	1,536,465	(33,604)	1,502,861
営業損失( )	89,581	5,734	95,315	(6,694)	102,009

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 繊維事業.....各種繊維製品の染色加工及び製造販売

(2) その他の事業.....各種機械の製造販売及び内装業等の繊維事業以外の事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	272.91円	1株当たり純資産額	277.51円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	1.38円	1株当たり四半期純損失( )	7.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	13,917	73,242
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	13,917	73,242
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,092	10,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

倉庫精練株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 浜 田 亘 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

倉庫精練株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜 田 亘 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。